株式市場概況

先週の動き(2月22日~2月26日)

先週の日経平均株価は G20 を前に 16,000 円を挟んでの動きとなった。原油価格はリバウンド傾向にあり、欧米株も堅調な展開だった。欧米株の動きに比べると、日本株は上値が重い印象が強い。今週末に行なわれる G20 が、金融市場の混乱や景気減速への警戒感を緩和させるとの見通しや、5 日からの中国全人代で財政出動の余地があるとの期待が、株価上昇を後押しした。日経平均株価は前週末比+1.39%の 16,188 円で引けた。

日本の長期金利(10年物)はマイナス圏に再び突入し、25日には-0.069%まで低下した。



セクター別は小売、電気ガス、食料品など内需が上昇率上位となった。下落にはゴム、硝子、 卸売など素材関連が並んだ。上昇トップの上昇率が+1.28%、下落率トップの下落率が-0.96% と久しぶりに狭い範囲に全てのセクターが収まる結果となった。

スタイルインデックスでは小型株指数が上昇率上位に並んだ。一方で大型株が伸び悩み、海外の投資家の売りがきついことを印象付けた。

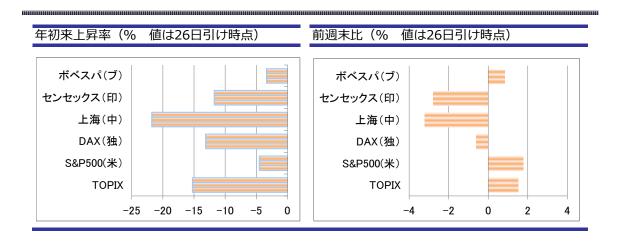
表1. セクター、スタイル・インデックス動向							
セクター動向(先週末比)			各種国内株式指数動向(先週末比)				
小売業	1.28% ゴム製品	-0.96%	マザーズ	4.25% TOPIXL70	1.79%		
電気ガス	1.09% ガラス 土石	-0.77%	REIT指数	2.61% TOPIX	1.51%		
食料品	1.05% 卸売業	-0.74%	東証2部	2.22% 日経平均株価	1.39%		
電気機器	0.98% その 他製品	-0.64%	TOPIXスモール	2.13% TOPIXバリュー	1.14%		
鉄鋼	0.85% 金属製品	-0.46%	ミッド400	1.87% コア30	0.76%		
バルブ紙	0.80% 銀行業	-0.44%	TOPIXグロース	1.84%			

今後の注目点

G20 の結果が出て、月曜以降はその影響が強く出る相場となる。これまでの G20 は期待さ

れながら結局何も決まらないことが多かったが、新興市場の不調に続き、先進国でも徐々に不 調の兆しが見える中で、各国が歩み寄りを見せるかに注目が集まる。

米国の経済指標は良い数値が目立つようになってきた。そのため、米国株は下げを取り戻す動きとなっている。日本株は米国の反発と比較すると、上昇が今一つだ。しかし、G20 を通過することにより、為替市場へのけん制を強めにできるようになることから、株価も強めに推移可能性があるだろう。



株式市場需給動向(2月3週:2月15日~2月19日)

2月3週の投資主体別動向は海外投資家と個人投資家が売り越し、信託銀行、投資信託、事業法人などが買い越した。裁定買い残高(買い売り差引)は1,725億円減少し、2兆円を割り込んだ。裁定買い残高は1,468億円減少した。

投資主体別売買動向(2016年2月3週)						
	現物(億円)	先物〔億円〕	差引(億円)			
自己	-2809.47	2689.18	-120.29			
委託	2957.72	-2677.01	280.71			
自己・委託合計	148.25	12.18	160.43			
法人	6964.39	1818.50	8782.89			
個人	25.36	-1119.01	-1093.64			
海外投資家	-4053.34	-3240.88	-7294.22			
証券会社	21.30	-135.62	-114.31			
投資信託	546.05	829.27	1375.32			
事業法人	1385.26	-24.87	1360.39			
その他法人	105.99	-7.30	98.69			
金融	4927.10	1021.40	5948.50			
生保・損保	113.48	-58.05	55.42			
都銀・地銀	-275.79	835.11	559.32			
信託銀行	4999.60	253.73	5253.33			
その他金融機関	89.81	-9.39	80.42			

(価格データはロイターによる) 光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会/日本証券業協会